

《書評》

Japanese Media and the Intelligentsia after Fukushima: Disaster Culture

By Katsuyuki Hidaka (日高勝之*), London: Routledge, 2022

米 倉 律†

2011年3月の東日本大震災・福島第一原発事故の後、日本では一時的に「脱原発」「反原発」の機運が高まった。しかし、震災から10年以上が経過しても、結局「脱原発」は進まなかった。それどころか、歴代政権は段階的に原発の再稼働を進めてきたし、過半数が再稼働に「反対」であり続けてきた世論も、エネルギー価格の高騰が起きた2023年頃を境に再稼働「賛成」が反対を上回るようになってきている。

なぜ日本では「脱原発」が進まなかったのか？このまま日本は再び原発への依存度を高めていくのか？本書は、こうして大きな問いを出発点としながら、震災・原発事故からの10年のあいだに日本で展開された「反原発」の膨大な言説を包括的に検討・分析し、その意味と意義を考察した労作である。

「反原発」や「脱原発」の言説は、メディア、ジャーナリズム、学術、文化の様々なレベルにおいて多様に展開されてきた。そしてそれぞれの分野、領域のなかでの「反原発」言説の検証はある程度行われ、その成果も蓄積されてきた。しかし、それらを全体として包括的に捉えるという作業はこれまで行われておらず、本書は、著者自身が記すとおり、「福島原発事故から10年以上にわたって、新聞、テレビ、ドキュメンタリー映画、科学者、知識人、独立系ジャーナリストらによって展開されてきた反原発の膨大な主張と思想を包括的に検討した初めての書」(p. 27)である。このような本が英語で書かれ、海外で出版されることは、3・11以降の日本社会における知的営為を広く共有するという意味においても、大きな意義を有していると思われる。

本書は、序章と終章を除くと、4つの章で構成されており、その各章で「反原発」論が展開された分野・領域ごとの分析が行われている。第1章は、新聞とテレビという「主流メディア」を対象とし、戦後日本の原子力の草創期から福島原発事故の発生、およびその後、各社・各局の論調やスタンスがどう変遷してきたのかを辿っている。第2章は、原発事故以前から一貫して原発の危険性に警鐘を鳴らし続けてきた武谷三男、高木仁三郎、小出裕章といった科学者、そして広瀬隆、鎌田慧、田原総一郎といったフリージャーナリストの議論が検討されている。続く、第3章では、人文社会系による「反原発」論が検討対象である。日本では、震災前から原発のあり方について発言してい

* 立命館大学産業社会学部教授

† 日本大学法学部教授
yonekura.ritsu@nihon-u.ac.jp

た人文社会系知識人は少なかったが、震災後には多くの知識人がいわば「ニューカマー」として「反原発」論を展開するようになった。本書ではその中で、中沢新一、加藤典洋、笠井潔、小熊英二、安富歩、東浩紀の議論が取り上げられている。そして第4章では、鎌仲ひとみ、船橋淳、想田和弘、森達也といった監督によるドキュメンタリー映画のなかでの「反原発」論が検討されている。

各章の分析・検討は、膨大かつ緻密で、それ自体として読み応えがあり、刺激的である。分析では、P・ブルデューの「界 (field)」概念が用いられることによって、新聞、テレビ、ドキュメンタリー映画、科学者、知識人、独立系ジャーナリストらの言論が、それぞれ異なる「界」に属しており、それゆえにそれぞれ異なる位相において、またしばしば相互に相容れない形で言説や表象が展開されている様相が明らかにされる。しかし同時に、それぞれの分析・検討は、個別的・羅列的になされているのではない。著者は、それらを全体として貫く問いを設定している。その問いとは、①反原発の主張はどのように表明され、どのような成果を上げたのか、また、原子力推進の抑制にどのように貢献したのか、②原発事故後の「反原発」論は、日本の民主主義の議論の成熟にどのように貢献したのか、③反原発の言説は、原発をめぐる議論と核兵器や核開発といった核の問題とどのように関係づけられてきたか（あるいは関係づけられなかったか）、④「反原発」論ではどのような代替エネルギーが提案されたのか、⑤「反原発」論は、現代日本のより広い思想状況のなかではどのように位置づけられるか、の5つである。

各分野・領域で展開された「反原発」論は、これらの問いに沿って検討、分析されることによって、より深く、またより俯瞰的な視座や、歴史的なパースペクティブのもとで相互に関連づけられ、考察されていく。特に興味深いのは、著者が原発事故後に「反原発」をめぐる展開された言論空間を「災害文化」として把握しつつ論じていることである。本書のサブタイトルにも掲げられている「災害文化 (disaster culture)」は、G. Button (2010) によって提唱された概念で「カストロフィーや大災害の後に生じる固有の文化状況」を指す。著者によれば、日本において「災害文化」には、約10万人の犠牲者を出した関東大震災 (1923年) の後や、太平洋戦争勃発後に開催された「近代の超克」シンポジウムに象徴される言論空間などの先例がある。つまり、「災害大国」として大災害を何度も経験し、また破滅的な敗戦を経験した日本にとって、「災害文化」は決して特別なものではない。したがって、原発事故後の「反原発」をめぐる言論空間も、それ自体としての固有性を無視することはできない一方で、近現代の日本の歴史的コンテクスト、メディア・ジャーナリズム史のコンテクストの延長線上に位置づけられ検証される必要がある。

それでは「災害文化」としての3・11後の「反原発言説」には、どのような特徴があるのか。この点に関する著者の議論は複雑かつ多岐に及ぶが、評者の理解では、大きく次の3点にまとめられる。

第一は、タブーとされてきたことのアジェンダ化である。震災・原発事故以前の日本では、原子力や原発に関するテーマはある種のタブーであり、一部の科学者やジャーナリストを除くと「反原発」論を公然と唱えること自体がご法度とされてきた。しかし、原発事故の後、原発をめぐる政治社会的、あるいは文化的な状況は一変した。都知事選で多くの候補者が「脱原発」を唱え、3・11以前は原発の推進派または容認派だった多くのメディアや知識人が突然、脱原発、反原発を主張するようになった。

本書では、新聞、テレビなど日本の主流メディアが、原発事故後どのようにスタンスや論調を転換させていったのかが精緻に跡づけられている。そしてそれを通じて、マス・メディアが持つとされる「アジェンダ・セッティング力」なるものが、ある種の「幻想」に過ぎないことが露わにされ

ている。「反原発」「脱原発」は、マス・メディアが従来のタブーに挑戦する形で独自にアジェンダとして設定したのではない。原発事故後の社会と世論の転換を背景として、いわば市民権を得たアジェンダをマス・メディアが拡声機のように報じたに過ぎない。マス・メディアのそのような本質的に現状追認的で保守的な性格を、本書は冷徹に暴き出している。

第二は、上記の1点目とも密接に関わるが、政治社会的あるいは文化的な諸矛盾の可視化である。「災害文化」においては、普段は隠されていた、あるいは放置されていた諸矛盾が表面化し、可視化されることになった。例えば、著者も指摘するように、コロナ禍もある種の「災害文化」を生み出したが、日本ではコロナ禍において政治的意思決定プロセスの不透明性や非効率性、縦割り行政の弊害といった問題のほか、貧困（特に女性や子供）や格差、社会的不寛容などの諸問題が噴出し、可視化された。3・11後の「災害文化」においては、日本が被爆国であるにもかかわらず原発依存を続けてきたという矛盾、非核保有国であるにもかかわらず潜在的には核兵器開発能力を保持しているという矛盾、過酷事故を起こしながら原発技術を輸出し続けているという矛盾などが可視化され、それらをめぐって多様な議論が展開されることになった、と本書は指摘する（p. 16）。

第三は、領域横断的な議論の空間の出現である。「災害文化」においては、それがあある種の「非常時」であるがゆえに、多様な主体、多様なメディアによる言論活動がそれぞれの「界」を超えて展開され、増幅されていった。そこでは、メディア間の激しい闘争が生み出され、特に「主流メディア」のあり方を様々な形で批判的に問い直す契機がもたらされた。そして他方で、科学者や専門家がそれぞれの専門の枠を超えた議論の空間、よりマクロなテーマを縦横に議論し合う空間（＝「メタ・インターセクショナルリズム」）を出現させることになった（pp. 193-96）。

こうして著者は、ポスト3・11の「反原発」の言論空間のうちに、戦後日本を特徴づけてきた閉鎖的で硬直的な日本の政治社会的文化に風穴を開け、より活力のある「包摂的民主主義（inclusive democracy）」を生み出す可能性を見出している。そしてそれは「災害文化」として把握され検討されることによって、より普遍的な議論の射程を獲得する。先に挙げたコロナ禍はもとより、ウクライナでの侵略戦争や中東ガザでの戦禍などを含めて、世界では「破局」や「大量死」にどう対処するのかが問われる事態が相次いでいる。まさに「災害文化」が持つ知と言論の可能性が試されているのである。その意味で、本書は、メディア論、メディア史研究の書であると同時に、それを超えて民主主義論、社会思想の書としての性格をも有していると言うことができる。

もちろん、冒頭で見たとおり本書は、震災・原発後に生じた「反原発」論の活発化や、指導層、国民を問わず「脱原発」に向かおうとした社会的機運にもかかわらず、その後なぜ日本は「脱原発」を実現できなかったのかという重い問いから出発している。言い換えれば、「災害文化」としてのポスト3・11の「反原発」の言論空間が、その大きなポテンシャルにもかかわらず、よりドラマティックな形で日本社会を変革していくことに繋がらなかったのはなぜなのか、という問いは引き続き問われ続ける必要がある。本書が様々な分野・専門の読者に広く読まれることによって、「災害文化」に対する知的関心がこれまで以上に喚起され、その可能性や課題をめぐり国内外での文字通り「インターセクショナル」な議論が活性化されることが期待される。

参考文献

Button, Gregory. 2010. *Disaster Culture: Knowledge and Uncertainty in the Wake of Human and Environmental Catastrophe*. New York: Routledge.